

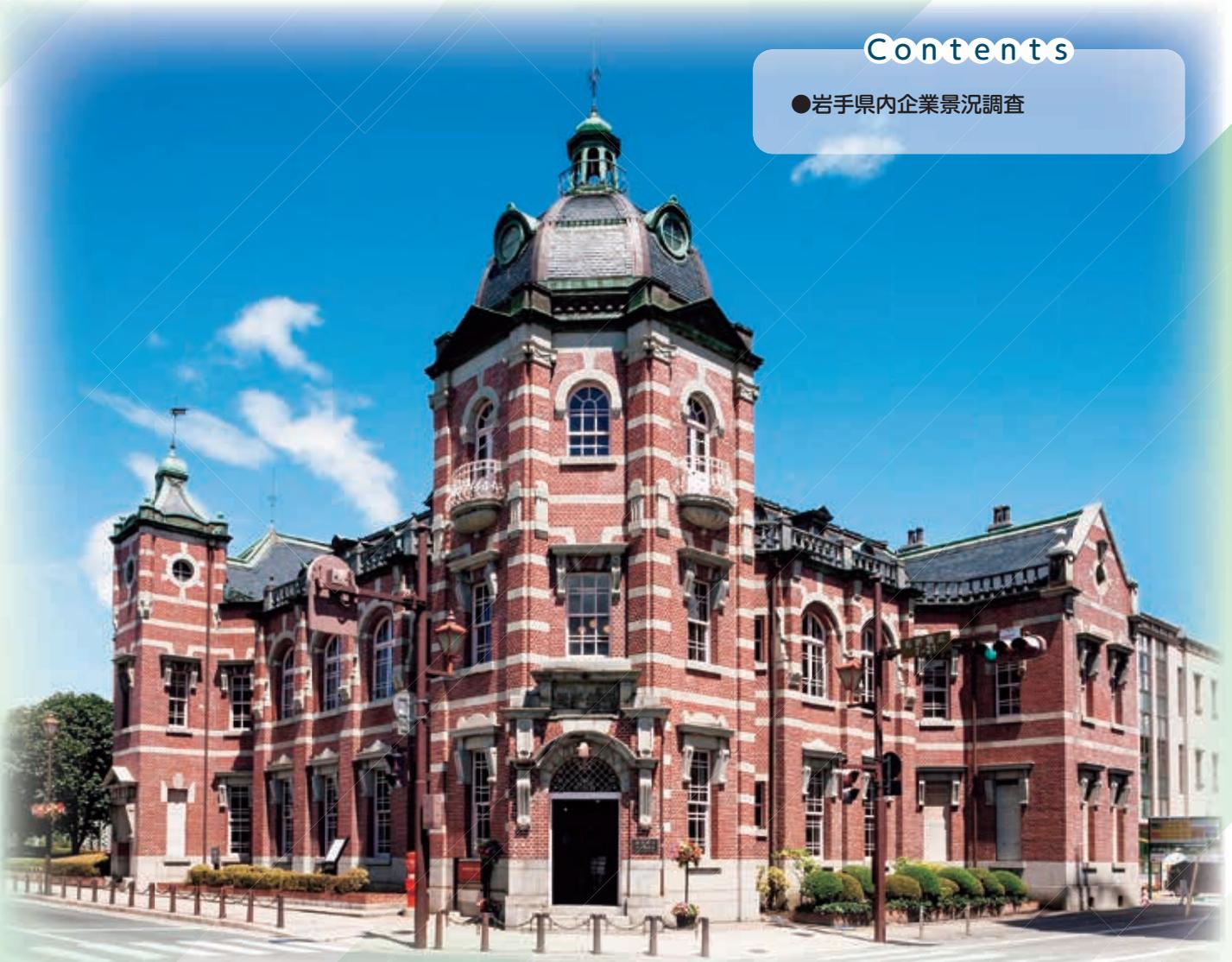
Research Report

2022年 9 月

リサーチレポート

Contents

- 岩手県内企業景況調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



岩手県内企業景況調査

～ 2022年7月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI^(※)を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2022年7月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した22年4～6月期の売上高等の実績と同年7～9月期の見通し

2. 調査時期・方法

22年7月・Web、郵送、FAX

3. 調査対象企業

県内企業343社

4. 回収状況

(1) 回収率 50.7% (174社)

(2) 回答企業数 製造業 55社

非製造業 119社 (建設業26、卸・小売業68、運輸・サービス業25)

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス (良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス (悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値

＜調査結果の要約＞

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2022年7月時点）はマイナス37.4と前回調査（22年4月、マイナス35.3）を2.1ポイント（以下、p）下回り、2期連続の悪化となった。
- 今回調査については、新型コロナウイルスの感染拡大が5～6月にかけて徐々に落ち着いてきた状況であったほか、行動制限などを行わず感染対策と経済活動の両立を図る動きなどから観光関連の業種などではやや持ち直しの動きとなったものの、資源価格等の上昇や急激な円安の進行などに伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しい状況が続いており、全体としては前回調査に続き悪化の動きとなった。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス33.3と現状から4.1pマイナス幅が縮小する見通しである。製造業で改善する予想となっているほか、非製造業も引き続き低水準ながらもやや上昇する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断はマイナス32.8と前回（マイナス33.0）から0.2p上昇した。2期連続でマイナス幅が縮小したものの今年に入ってから同ウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しており、人手不足感が強い状況が継続している。
- 先行きの雇用人員BSIはマイナス36.8と不足感が強まる見通しである。
- 22年4～6月期の販売価格BSIはプラス37.4（前期比8.6p上昇）と現行の調査方法とした04年4月調査（04年1～3月期実績）以降で、3期連続で過去最高を更新した。ただし、仕入価格BSIもプラス80.1（同9.5p上昇）と前回調査に続き過去最高を更新した。

1. 業況判断

(1) 現状判断

現状（2022年7月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（22年4月）調査比0.3ポイント（以下、p）減の10.3%となった一方、「悪い」が同1.8p増の47.7%とな

り、業況判断BSI（「良い」-「悪い」）の現状判断はマイナス37.4と前回（マイナス35.3）を2.1p下回り、2期連続の悪化となった（図表1、2）。

産業別にみると、製造業は同4.0p低下のマイナス25.4となった。また、非製造業も同0.8p低下のマイナス42.9となった。建設業と運輸・サービス業は上昇したものの、卸・小売業でマイナス幅が拡大しマイナス50台の低調な判断が続いている。

前回調査（4月）では、本県における新型コロナウイルスの感染拡大の経済活動への悪影響のほか、原材料価格等の高騰などによる収益面の悪化が大きな下押し圧力となり3期ぶりに悪化に転じた。

今回調査については、同ウイルスの感染拡大が5～6月にかけて徐々に落ち着いてきた状況であったほか、行動制限などを行わず感染対策と経済活動の両立を図る動きなどから観光関連の業種などではやや持ち直しの動きとなったものの、資源価格等の上昇や急激な円安の進行などに伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しい状況が続いており、全体としては前回調査に続き悪化の動きとなった。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比1.8p増の12.1%、「悪い」は同2.3p減の45.4%となり、先行きの業況判断BSIはマイナス33.3と現状

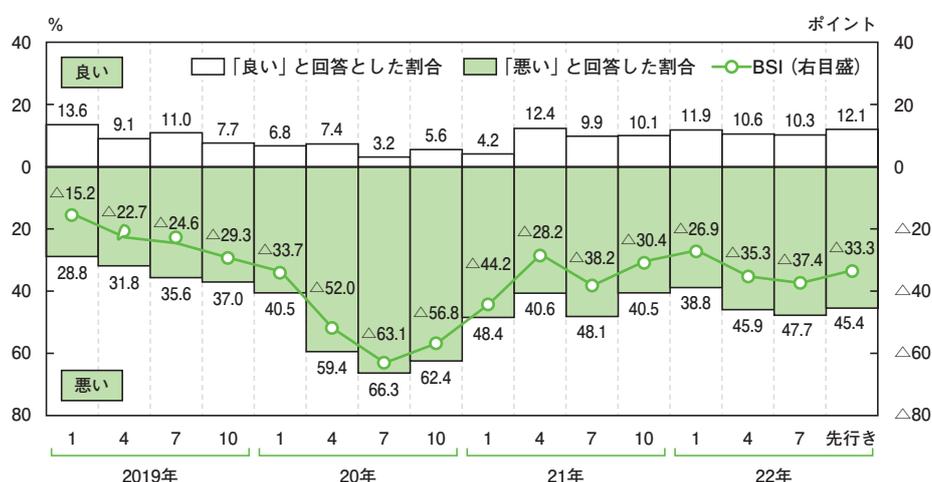
図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・ポイント）

産業(業種)	調査年月		現状判断		先行き	
	2022年 4月調査	(先行き)	22年 7月調査	今後 3カ月間		
全産業	△ 35.3	(△ 40.6)	△ 37.4 ■	△ 33.3 □		
製造業	△ 21.4	(△ 21.4)	△ 25.4 ■	△ 16.4 □		
非製造業	△ 42.1	(△ 50.0)	△ 42.9 ■	△ 41.2 □		
建設業	△ 17.8	(△ 53.5)	△ 15.4 □	△ 38.5 ■		
卸・小売業	△ 50.7	(△ 56.9)	△ 54.4 ■	△ 45.6 □		
運輸・サービス業	△ 47.6	(△ 23.8)	△ 40.0 □	△ 32.0 □		

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(注) 「悪い」の割合は下方方向に表示している

から4.1p マイナス幅が縮小する見通しである。

産業別では、製造業は同9.0p 上昇のマイナス16.4と改善する予想である。また、非製造業も同1.7p 上昇のマイナス41.2と建設業は大幅な悪化となるものの卸・小売業と運輸・サービス業で改善が見込まれることから引き続き低水準ながらもやや上昇する見通しである。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2022年7月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比1.1p 減の6.5%、「不足」も同1.3p 減の39.3%となり、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断はマイナス32.8と前回（マイナス33.0）から0.2p 上昇した。（図表3、4）。2期連続でマイナス幅が縮小したものの今年に入ってからは新型コロナウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しており、人手不足感が強い状況が継続している。

産業別では製造業は同3.1p 上昇のマイナス29.1となった。一方、非製造業は同1.1p 低下のマイナス34.5と運輸・サービス業で不足感が強まった。

(2) 先行き

今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比1.3p 減の5.2%、「不足」は同2.7p 増の42.0%となることから、先行きの雇用人員BSIはマイナス36.8と現状から4.0p 低下し、不足感が強まる見通しである。

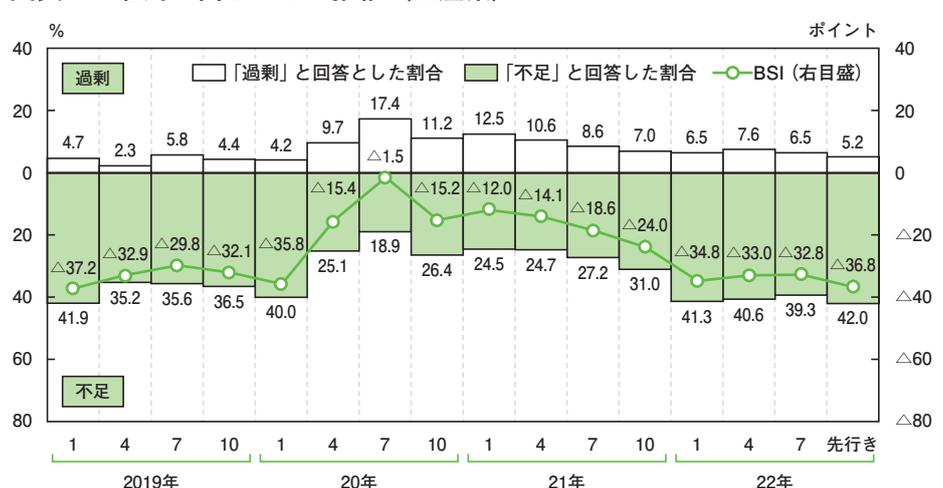
産業別では、製造業は同3.6p 低下のマイナス32.7となり、非製造業も同4.2p 低下のマイナス38.7と3業種全てで不足感が強まるとみられる。

図表3 雇用人員BSI

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先行き
	2022年 4月調査	22年 7月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 33.0	△ 32.8 □	△ 36.8 ■
製 造 業	△ 32.2	△ 29.1 □	△ 32.7 ■
非 製 造 業	△ 33.4	△ 34.5 ■	△ 38.7 ■
建 設 業	△ 28.6	△ 21.8 □	△ 23.1 ■
卸・小 売 業	△ 40.0	△ 40.0 -	△ 42.7 ■
運 輸・サ ー ビ ス 業	△ 19.0	△ 32.0 ■	△ 44.0 ■

(「過剰」-「不足」・ポイント)

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 「不足」の割合は下方方向に表示している

図表5 売上高、経常利益BSI

(「増加」-「減少」・ポイント)

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2022年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	2022年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期
全産業		△ 21.8	△ 8.6 □	△ 6.3 □	△ 40.0	△ 24.1 □	△ 26.4 ■
製造業		5.4	21.8 □	25.5 □	△ 26.8	△ 1.8 □	△ 3.6 ■
非製造業		△ 35.1	△ 22.6 □	△ 21.0 □	△ 46.5	△ 34.5 □	△ 37.0 ■
建設業		△ 21.5	△ 38.5 ■	△ 27.0 □	△ 39.3	△ 46.1 ■	△ 38.5 □
卸・小売業		△ 41.5	△ 19.1 □	△ 23.5 ■	△ 50.7	△ 25.0 □	△ 38.3 ■
運輸・サービス業		△ 33.3	△ 16.0 □	△ 8.0 □	△ 42.9	△ 48.0 ■	△ 32.0 □

3. 企業収益 (売上高、経常利益)

(1) 売上高

① 実績

2022年4～6月期の売上高BSI (「増加」-「減少」) はマイナス8.6と1～3月期 (マイナス21.8) から13.2p上昇した (図表5)。物価の上昇などを背景に製造業、非製造業とも二桁台の上昇となった。産業別では、製造業はプラス21.8 (前期比16.4p上昇) と大幅に上昇し、5期連続のプラスとなった。また、非製造業もマイナス22.6 (同12.5p上昇) と建設業で悪化の動きとなったものの、卸・小売業でマイナス幅が縮小し、運輸・サービス業も運輸業やホテル・旅館などで改善の動きとなった。

② 先行き

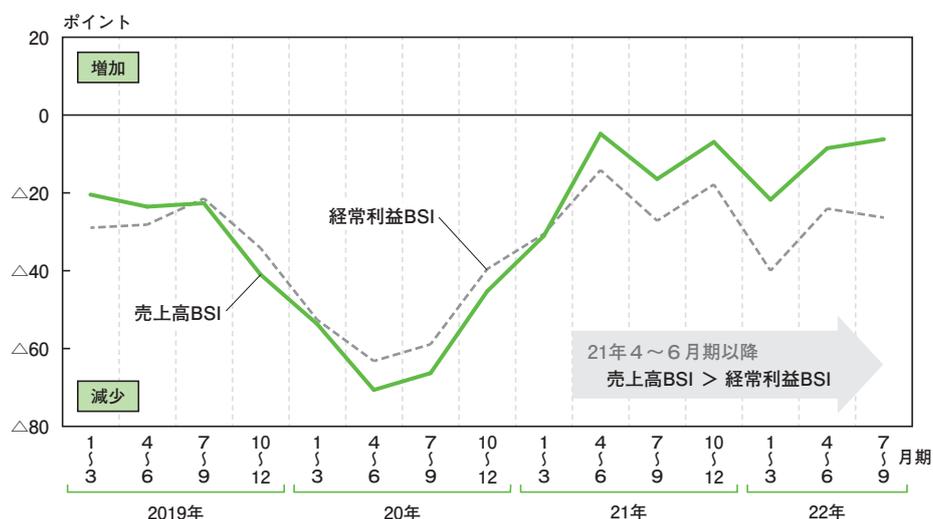
22年7～9月期の売上高BSIはマイナス6.3と4～6月期を2.3p上回る見通しである。産業別では、製造業はプラス25.5 (同3.7p上昇) とプラス幅が拡大し、また、非製造業もマイナス21.0 (同1.6p上昇) と建設業と運輸・サービス業で上昇が見込まれることからやや改善の動きになるとみられる。

(2) 経常利益

① 実績

22年4～6月期の経常利益BSI (「増加」-「減少」) はマイナス24.1と1～3月期 (マイナス40.0) から15.9p上昇の大幅な改善となった (図表5)。ただし、同BSIは21年4～6月

図表6 売上高、経常利益BSIの推移 (全産業)



期以降売上高BSIを下回って推移しており、売上げに比べて収益面では厳しい状況が続いているとみられる（前ページ図表6）。

産業別では、製造業はマイナス1.8（同25.0p上昇）と大幅な改善となり、また、非製造業もマイナス34.5（同12.0p上昇）と建設業と運輸・サービス業は悪化したものの卸・小売業が上向いた。さらに、製造業では売上高BSIよりも経常利益BSIの上昇幅が大きく収益面において改善していることが窺われるものの、非製造業では運輸・サービス業の悪化を主因に売上高BSIと経常利益BSIの乖離幅が拡大した。

② 先行き

22年7～9月期の経常利益BSIはマイナス26.4と4～6月期を2.3p下回る見通しである。産業別では、製造業はマイナス3.6（同1.8p低下）とマイナス幅が拡大するとみられる。また、非製造業もマイナス37.0（同2.5p低下）と建設業と運輸・サービス業では上昇するものの、卸・小売業が二桁台の低下となり悪化する見込みである。

4. その他のBSI

(1) 製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断は0.0（前回調査比1.5p低下）と過不足が拮抗した（以下、図表7）。製造業がプラス5.4と引き続き過剰となった一方、非製造業はマイナス3.6と不足に転じた。

先行きの判断はマイナス0.8（現状比0.8p低下）と不足感がやや強まる見通しである。製造業はプラス1.8と過剰感が弱まり、非製造業はマイナス2.4と不足感が弱まるとみられる。

(2) 生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス8.0（前回調査比2.6p上昇）と不足感が弱まった。製造業はマイナス10.9とわずかながら低下した一方、非製造業はマイナス6.7と上昇した。

先行きの判断はマイナス11.5（現状比3.5p低下）と不足感が強まる見通しである。製造業はマイナス14.5、非製造業もマイナス10.1といずれもマイナス幅が拡大する予想となっている。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2022年 4月調査	22年 7月調査	今後 3カ月間	2022年 4月調査	22年 7月調査	今後 3カ月間	2022年 4月調査	22年 7月調査	今後 3カ月間
全産業	1.5	0.0 ■ △	0.8 ■	△ 10.6	△ 8.0 □	△ 11.5 ■	△ 5.3	△ 3.4 □	△ 10.3 ■
製造業	3.6	5.4 □	1.8 ■	△ 10.7	△ 10.9 ■	△ 14.5 ■	△ 12.5	△ 3.6 □	△ 14.6 ■
非製造業	0.0	△ 3.6 ■	△ 2.4 □	△ 10.5	△ 6.7 □	△ 10.1 ■	△ 1.7	△ 3.3 ■	△ 8.4 ■
建設業	-	-	-	△ 10.7	0.0 □	△ 3.9 ■	7.2	11.5 □	△ 3.9 ■
卸・小売業	△ 1.6	△ 5.9 ■	△ 5.9 -	△ 9.2	△ 13.3 ■	△ 14.7 ■	0.0	△ 4.4 ■	△ 5.8 ■
運輸・サービス業	9.1	7.1 ■	14.3 □	△ 14.3	4.0 □	△ 4.0 ■	△ 19.0	△ 16.0 □	△ 20.0 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

(3) 資金繰り

資金繰り B S I の現状判断はマイナス3.4（前回調査比1.9p 上昇）と2期連続で改善の動きとなった。非製造業がマイナス3.3と悪化となった一方、製造業はマイナス3.6と改善した。

先行きの判断はマイナス10.3（現状比6.9p 低下）に悪化し、資金繰りが苦しくなる見通しである。製造業でマイナス14.6、非製造業もマイナス8.4といずれもマイナス幅が拡大する予想となっている。

(4) 製造費用・販管費

2022年4～6月期の製造費用・販管費 B S I はプラス32.7（前期比2.0p 低下）と依然として高水準ではあるものの8期ぶりに前回調査を下回った（以下、図表8）。製造業がプラス56.4と上昇した一方、非製造業はプラス21.9と低下した。

22年7～9月期の見通しはプラス40.3（同7.6p 上昇）と再び上昇する見通しである。製造業はプラス54.5と低下する一方、非製造業はプラス33.6と上昇するとみられる。

(5) 販売価格

22年4～6月期の販売価格 B S I はプラス37.4（同8.6p 上昇）と現行の調査方法とした04年4月調査（04年1～3月期実績）以降で、3期連続で過去最高を更新した。製造業はプラス36.3、非製造業もプラス37.9とそれぞれ上昇した。

22年7～9月期の見通しはプラス45.9（同8.5p 上昇）と上昇傾向が続くとみられる。製造業ではプラス47.3、非製造業もプラス45.4といずれも上昇が見込まれる。

(6) 仕入価格

22年4～6月期の仕入価格 B S I はプラス80.1（同9.5p 上昇）と前回調査に続き過去最高を更新した。製造業はプラス96.3と大幅に上昇し、非製造業もプラス72.6とプラス幅が拡大した。

22年7～9月期の見通しはプラス74.2（同5.9p 低下）と低下が見込まれる。製造業はプラス81.8、非製造業もプラス70.6といずれも低下する見通しであるものの、依然として多くの企業で上昇を見込む状況が続いている。

（サブマネジャー 阿部 瑛子）

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格 B S I

（ポイント）

期 産業(業種)	製造費用・販管費 B S I 「増加」-「減少」			販売価格 B S I 「上昇」-「低下」			仕入価格 B S I 「上昇」-「低下」		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
	2022年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	2022年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	2022年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期
全産業	34.7	32.7 ■	40.3 □	28.8	37.4 □	45.9 □	70.6	80.1 □	74.2 ■
製造業	53.6	56.4 □	54.5 ■	21.5	36.3 □	47.3 □	76.8	96.3 □	81.8 ■
非製造業	25.4	21.9 ■	33.6 □	32.4	37.9 □	45.4 □	67.5	72.6 □	70.6 ■
建設業	25.0	42.4 □	50.0 □	21.5	30.8 □	34.7 □	82.1	88.5 □	84.6 ■
卸・小売業	24.6	11.8 ■	26.5 □	41.5	47.1 □	54.4 □	66.2	68.7 □	64.7 ■
運輸・サービス業	28.6	28.0 ■	36.0 □	19.0	20.0 □	32.0 □	52.4	66.7 □	72.0 □



Iwagin R&Consulting

いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2022年9月
発行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司
中ノ橋オフィス 〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号 岩手銀行中ノ橋支店3階
TEL : 019-622-1212
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>